

China Economic Outlook 2022年1月

21年10~12月+4%成長、22年下ブレリスク注意/米中関係はやや休止状況に

要 点

- ・2021年10~12月GDP成長率~前年比+4.0%と、前期のショックが和らぐも、基調の弱さは不変。22年1~3月は弱含み継続の様相。政策による反転は強く期待できず
 - 北京冬季五輪を控えてのゼロコロナ強化、不動産問題の継続などが10~12月の景気を押し下げ
 - 輸出は好調の一方、消費と投資は弱い状況が続く。22年1~3月も基本的に状況は変わらず
 - 21年は+8.1%に対して、22年は+5%強。リスクの発現状況によっては+4%台半ばまで減速も
- ・厳しい状況で越年した米中関係は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化により、中国をターゲットとした行動・制裁等が一時的に沈静化。日本を中心とする同盟・パートナーとの関係強化の中で対中関係の処理を補完する方向に。一方、中国は各国との外交・対話を積極的に展開

2021年10~12月GDP成長率~前年比+4.0%と、前期のショックが和らぐも、基調の弱さは不変。22年1~3月は弱含み継続の様相。政策による反転は強く期待できず

[GDP統計~北京冬季五輪を控えてのゼロコロナ強化、不動産問題の継続などが2021年10~12月の景気を押し下げ]

1月17日発表の2021年第4四半期(10~12月)の実質GDP成長率は前年比+4.0% (2019年同期比年率+5.2%。第3四半期(7~9月)は前年比+4.9%)となった。前期比では+1.6% (第3四半期は+0.7%)であった。第3四半期に顕在化した半導体や電力の不足などのショックは和らいだが、コアとなるべき内需は盛り上がり来ず、2四半期連続の4%台の成長に止まった。

筆者の10月時点での第4四半期の予測は前年比+3.3%であった。他の機関は、2021年通年で+8%前後が実現されるという予想の下、前年比+3%台~5%台を予測していた。外資系機関が+4%前後の低めの予測を示したのに対して、地場系機関は+5%台を見通すところもあり、期待の大小が予測のばらつきを大きくした。直前のブルームバーグによるコンセンサスは+3.6%だった。

当初予測がばらついた理由は、①第4四半期早々に、夏場に大きな問題となっていた半導体や電力の不足問題が薄れはじめていたこと、②同時期に問題となった不動産デベロッパーの外貨建て債務問題も金融リスク化の懸念が抑えられていったこと、③北京冬季五輪を前にして、消費の活発化が期待されたこと、④執行が足踏みしていた地方債発行によるインフラ事業が、第4四半期に駆け込み実施されるとの期待があったことなど、プラス要因の発現を期待する向きが地場系機関で強かった。これに対して、①半導体や電力の不足問題は改善されても、問題からの悪影響(自動車生産の回復の遅れ、素材生産の抑制)はなお残り、スムーズな回復とはなりにくいと見られたこと、②金融リスク化の懸念が後退しても、不動産の販売・投資の当分の落ち込みは避けられないと見られたこと、③五輪に備えての行動規制が強まり、サービス消費の更なる落ち込みが予想されたこと、④地方債発行がなされても、インフラ事業の精査に時間がかかると見られたことや、着工はできても実質的な工事は進まないと見られたことなど、プラス要因の急速な発現は期待できないと見る向きが外資系機関で強かった。つまり、内需の見通しが二極化したためである。

結果をみると、どちらかと言えば、外資系機関の当初予測に近くなったが、直前のコンセンサスよりは強かった。新型コロナのデルタ株、オミクロン株の流行を背景に商品供給の中国依存が続き、輸出が上ブレしたことや、国内需要は、投資・消費共に二極的な動きとなり、全体としては弱さが目立ったものの、国内供給は、石炭の増産や自動車の生産回復などで年末にかけて幾分加速したことなどが、現象的な理由として考えられる。但し、統計発表に際して、20年第4四半期の前年

比が下方修正、21年第3四半期の前期比が上方修正されており、これらの修正がテクニカルな理由として考えられる。

総じて評価すると、2021年第4四半期においては、上述したプラス要因の急速な発現はやはり難しい状況で、改善が見えてくるのは早くとも2022年春先以降となる形となったといえる。

2021年通年の実質GDP成長率は前年比+8.1%と、20年の同+2.2%から大幅に回復した。名目では同+12.8%であった。名目と実質の差となるデフレーターは消費者物価を反映した部分は大きく伸びなかったが、生産者物価を反映した部分が大きく伸びたため、数値が大きく押し上げられた。

2021年の一人当たりGDPは12,551ドルと、「中所得国」から「高所得国」の水準(12,750ドル)にもう一段近づいた。22年は確実に高所得国の仲間入りである。他方、人口は14.1億人と、前年より増加したものの、増加数はわずか48万人となった。ベビーブーマーの結婚適齢期が過ぎて婚姻数が減少傾向となったところに、新型コロナの影響が加わり、出生数減に影響した。21年の婚姻数の減少テンポは20年よりも改善しており、今後一時的に出生数が改善する可能性もあるが、このまま減少する可能性もあり、注目が高まっている。

図表1 注目指標

名目GDP	: 114.4兆元 (17.7兆ドル、世界GDP比18%)
一人当たりGDP	: 80,976元 (12,551ドル)
外貨準備	: 3兆2502億ドル
総人口	: 14億1,260万人、48万人増 (前年204万人増)
出生/死亡	: 1,062万人 (7.52%)、1,014万人 (7.18%)
単位GDPエネルギー消費	: 前年比▲2.7% (目標▲3%前後)
食料生産	: 13億6570万斤 (6.829億t) (目標13億斤、斤=0.5kg)
R&D経費	: 前年比+14.2% (前年差+4ポイント)
	: 対GDP比2.44% (前年差+0.03ポイント)
市場主体	: 1.5億 (うち中企業4,000万件、個人事業主1億戸)

(資料)新聞弁公室 (2021.1.17)

図表2 主要経済指標

(前年比%)

	2020				2021				1Q19年 同期比	2Q19年 同期比	3Q19年 同期比	4Q19年 同期比	2019暦年	2020暦年	2021暦年	2022暦年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q								
GDP成長率	▲6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9	4.9	4.0	5.0	5.5	4.9	5.2	6.0	2.2	8.1	5.1
消費寄与度	▲4.3	▲2.3	1.4	2.6	9.8	6.1	3.9	3.4	2.5	1.8	2.6	3.0	3.5	▲0.7	5.5	3.0
資本形成寄与度	▲1.4	4.9	2.2	2.5	4.1	1.0	▲0.0	▲0.5	1.2	3.0	1.1	1.0	1.7	2.1	1.0	0.9
純輸出寄与度	▲1.1	0.6	1.3	1.4	4.4	0.8	1.1	1.0	1.4	0.7	1.2	1.2	0.8	0.6	1.7	1.2
輸出	▲13.6	▲0.2	8.4	16.6	48.8	30.7	24.3	23.1	13.4	14.2	16.1	19.8	0.5	3.6	30.0	6.0
輸入	▲3.1	▲9.4	3.7	5.7	29.4	44.1	25.9	23.9	12.0	14.2	14.3	14.5	▲2.7	▲0.6	30.2	5.0
貿易収支	126	1,512	1,528	2,074	1,090	1,351	1,814	2,507	—	—	—	—	4,211	5,240	6,762	7,437
固定資産投資	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	2.9	4.5(1-6月比)	4.0(1-9月比)	3.9(1-12月比)	5.4	2.9	4.9	4.5
うち第2次産業	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	▲0.1	3.3(1-6月比)	4.1(1-9月比)	5.6(1-12月比)	3.2	0.1	11.3	5.0
うちインフラ	▲19.7	▲2.7	0.2	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	2.1	2.4(1-6月比)	0.8(1-9月比)	0.8(1-12月比)	3.8	0.9	0.4	3.0
家計所得	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4	7.0	7.9	6.6	6.3	8.9	4.7	9.0	6.7
うち都市	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	5.9	4.1	6.2	6.5	5.6	4.9	7.9	3.5	8.4	6.5
同中位数	▲0.0	0.9	6.4	4.3	10.5	8.8	4.8	7.0	5.1	4.8	5.6	5.6	7.8	2.9	7.2	5.0
うち農村	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	5.9	7.7	8.3	10.1	7.9	8.8	9.6	6.9	10.0	7.0
消費(家計調査)	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6	3.9	7.1	6.3	5.8	8.6	▲1.6	15.5	6.0
食品・煙草・酒	2.1	8.8	6.5	4.3	16.3	11.6	11.0	9.9	9.0	10.2	8.7	7.1	8.0	5.1	13.3	
衣料	▲17.8	▲14.2	2.2	3.9	18.4	26.0	10.2	6.6	▲1.3	4.0	6.1	5.3	3.8	▲7.5	17.5	
住居	2.1	4.2	4.4	2.2	8.6	6.4	8.6	8.9	5.3	5.3	6.5	5.5	8.8	3.2	8.0	
家庭用品・サービス	▲11.3	▲1.0	3.0	2.6	19.8	10.4	12.1	10.4	3.1	4.5	7.4	6.4	4.8	▲1.6	14.3	
交通・通信	▲17.0	▲3.8	3.8	3.0	16.0	19.0	9.1	13.9	▲1.9	7.0	6.4	8.3	7.0	▲3.5	15.1	
教育・文化・娯楽	▲36.1	▲35.3	▲16.5	1.2	55.7	82.8	22.2	▲3.2	▲0.3	8.8	1.0	▲1.0	12.9	▲19.1	41.8	
医療	▲10.1	▲9.6	3.6	3.4	16.1	23.2	10.6	10.5	2.1	5.5	7.0	6.9	12.9	▲3.1	16.3	
その他	▲22.2	▲23.1	▲8.1	9.0	24.1	42.7	14.2	14.9	▲1.8	4.7	2.4	11.9	9.7	▲11.8	26.1	
社会消費品小売総額	▲19.0	▲4.0	0.9	4.6	33.9	14.1	5.1	3.5	4.1	4.6	3.0	4.1	8.0	▲3.9	12.5	6.0
実質	▲21.8	▲5.2	▲0.5	5.2	33.9	11.9	3.3	—	2.3	3.0	1.4	—	6.0	▲5.6	10.7	4.0
対ドル人民元レート	7.5754	7.0448	7.0580	6.7270	6.5289	6.4688	6.4514	6.4272	—	—	—	—	7.0508	6.7270	6.4272	6.6000

(注) 19年同期比は、19年同期と比較した伸びの幾何平均。固定資産投資は年初来累計前年比。4Qは10~12月ではなく1~12月(資料)国家統計局)

【GDP 統計（個別項目）～輸出は好調の一方、消費と投資は弱い状況が続く。2022 年 1～3 月も基本的に状況は変わらず】

第 3 四半期は、新型コロナの影響が薄れ、軟着陸路線に向かうと思われたが、新型コロナのデルタ株の新たな流行に加えて、半導体や電力の不足、不動産デベロッパー不信、生産者物価高騰といった不測の要因が重なり、下ブレ路線に向かった。但し、第 4 四半期には、半導体の不足は徐々に緩和に転じ、電力の不足は完全に収束（冬場の不足の可能性はほぼなくなった）。生産者物価の問題も更なる深刻化の状況は遠のいた。不動産デベロッパー不信は、2022 年 1 月の足元もなお債券デフォルトが相次いでいるが、2021 年末より、問題となった中国恒大集団などの事業再建が本格化しており、金融リスクが起こるとの懸念は既に抑えられている。今後政策の支援などによって不動産市場の持ち直しがいつ頃見えてくるのかが注目されるようになってきている。

こうした背景下、第 4 四半期（10～12 月）の個別項目を見ると、①輸出入（ドルベース）は、輸出が前年比+23.1%（7～9 月同+24.3%）、輸入が同+23.9%（同+25.9%）と、鈍化したものの、比較的緩やかなものにとどまった。新型コロナのデルタ株の流行が中国への発注を促した。単価が高止まり気味、対ドル人民元レートも元高水準となったにも関わらず、中国の商品への依存が緩まなかった。欧米の景気がデルタ株の流行にも、インフレ圧力にもかかわらず、好調となったことも中国からの輸出を手助けした。

②消費は、小売販売ベースで前年比+3.5%（7～9 月同+5.1%、12 月は同+1.7%）、家計調査ベースで同+8.6%（同+11.5%）となった。第 3 四半期には、高所得者と低所得者で消費の伸びが二極化する「K字型」現象が割合鮮明に見られたが、第 4 四半期は、デルタ株への懸念で高所得者の支出が多い教育・文化・娯楽のところで大きく落ち込んだ。現象的には高所得者の消費が落ち込み、低所得者の消費が相対的に堅調となる「K字型」緩和の状況となったといえよう。家計調査を見ると、高所得者を含んでいる都市の平均所得が大きく鈍化したのに対して、低所得者を主とする都市の中位数の所得と農村の平均所得が加速した。高所得者に優位であった所得の傾向がここにきて逆転した。デジタル企業や教育産業での解雇・リストラ、地方公務員給与の引き下げ、ハイテク株・不動産市場の変調など、巷間での現象が伝えられているが、実態はよくわからない。低所得者の所得は、保険料の還付やボーナスの改善などが影響した可能性がある。持続的な改善か判断が難しい。どちらにしても、所得全体の伸びは低下してしまっており、構造的には幾らか良い方向が見られた（低所得者の所得加速は、彼らの消費性向が高いため、消費に結びつきやすい）が、力強さに欠けたといえる。

③投資は年初来累計（つまり通年）で前年比+4.9%（1～9 月同+7.3%）と、一段と鈍化した。四半期ベースでは 3 四半期連続でマイナスになったと推定される。生産者物価の上昇も高い水準であったから、かなりの落ち込みと考えると良い。GDP 統計ベースで資本形成の寄与度が前年比▲0.5%となったのは、数字の大小はともかく、投資がマイナスとなっていたことを公も認めたことを示している。悪化の要因は、言うまでもなく不動産であり、6 月からの中国恒大集団の問題は上述のように更に悪化する状況は脱したものの、その投資は減退を強め、また、インフラ投資も期待通りに立ち上がりず停滞を続けた。インフラ関係の資料を見ると、鉄道、充電インフラ、通信インフラ、新エネ発電などは、すでに増設のペースが速く、一部の新規技術を除いてこれ以上速まらない状況になってきており、中期的な財政安定への配慮や事業の規範化・効果重視といった流れの中で、公共事業に多くを期待するのが難しくなっているということを示したように思える。他方、製造業投資は、EV 販売の好調や半導体等の国産化加速（先端半導体よりも中国の技術で増産できるものが重視されている）などを背景に、新産業に絡んだところが健闘し、投資を下支えした。

景気の方角感と実勢を見るのにより適した季節調整済み前月比の動きで見ると、7～9月は工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額がそれぞれ、前期比+0.59%、+0.68%、+0.29%となったのに対して、10～12月は、同+1.18%、+0.70%、+0.35%と、工業生産はやや持ち直し、投資と消費も足踏み気味ながら横ばいないし小幅持ち直しとなり、ショックがあった7～9月から生産先行で改善の動きが出た形となっている。

第4四半期の動きは、第3四半期と比べて悪材料が緩和したが、実際に景気を押し上げる力はなかったとまとめられよう。

2022年第1四半期以降は、北京冬季五輪や全人代が終わるまで徹底したゼロコロナ対策が行われる状況となっており、内需の回復を遅らせる状況となっている。政府は、投資や消費の喚起に関する政策を掲げているが、財政や金融の本格発動と言えるものではない。ゼロコロナが緩和され、不動産業界の膿み出しが前進し、インフラ投資の条件が改善してくると見られる第2四半期以降に期待がかかるようになってきている。

昨年後半以降少なくとも3、4四半期、潜在成長率と見られる+5～5.5%を下回る成長が続くそう。こうした中で、先行きに対する期待感や政策への信認が低下する可能性は否めない。期待や信認に揺らぎが出るか、またそれに対する政策がどうであるか、注意して見る必要が出てきている。

図表3 所得及び消費の状況

		19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q	21/1Q	21/2Q	21/3Q	21/4Q
可処分所得	前年比%	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4
	都市	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	5.9	4.1
	農村	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	5.9	7.7
家計消費	前年比%	9.4	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6
	都市	8.3	▲9.5	▲6.2	▲0.8	1.0	15.7	17.7	9.7	7.3
	農村	10.8	▲5.4	3.2	5.8	7.8	21.1	19.1	15.3	10.6
消費性向	%	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8	61.4	69.4	67.3	77.0
	都市	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5	57.1	64.3	62.7	72.6
	農村	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6	74.8	89.0	83.0	91.0

(資料) 国家統計局

図表4 不動産業界の状況

大手100社販売状況	
2021年	11兆805億元 (前年比▲3.5%、面積では▲9%) ・ 2010年代以降初の減少
第1四半期	+83%、第2四半期+14.1%、第3四半期▲22.5%、第4四半期▲35%
12月	▲35.2% (※2022年新正月3が日の販売も4割減との報道あり)
	：販売増の企業64社 (前年差▲20社)、横ばい～10%減15社 (同+9社)
	10%減以上21社 (+11社)
	：販売目標達成率平均88% (中国恒大集団61.5%、碧桂園88.9%、融創93.4%)
2022年	金額で▲5～▲10% ・ 連続2年減少の見込み
大手100社資金調達状況	
2021年	1兆2873億元 (前年比▲26%)
第1四半期	4255億元、第2四半期3751億元、第3四半期3100億元、第4四半期1767億元
	・ 第3四半期の時点で前年比▲55%
	：デフォルト9社、債券39本 (前年差+14本)、467.5億元 (～9月27日現在)

(資料) 克而瑞研究中心 (CRIC)

図表5 第4四半期の状況概要

第4四半期：下ブレ見通しは薄れるも底ばい的な展開

- ・ **基本**：国慶節を過ぎ、不動産デベロッパー不信への対応や電力不足への対策が取られ、半導体不足も緩和し、軟着陸路線に再挑戦。しかし底ばい的な展開。但し、輸出の好調持続や生産の持ち直しが大きな減速を回避
- ・ **消費**：デルタ株の国内感染の散発的発生で本格回復の機会喪失。所得回復に息切れ感
- ・ **投資**：不動産投資は引き続き減退。不動産デベロッパー不信は金融リスク化の懸念を回避。個別企業の対応に下支えを期待されたインフラ投資は盛り上がりせず。製造業投資は堅調さを維持。
- ・ **輸出**：新型コロナの世界での感染継続により中国の商品への依存が続く。価格も上昇
- ・ **物価**：国際商品市況は上昇が弱まる。生産者物価上昇圧力は一旦減退

第3四半期：潜在成長への軟着陸路線の見通しが下ブレ路線に

- ・ **基本**：デルタ株のアジアでの流行。需要・生産の落ち込みと生産者物価上昇
- ・ **消費**：夏休みの観光、不要不急の消費の委縮
- ・ **投資**：半導体不足による自動車等の生産減退、エネルギー高消費・炭素高排出産業に対する締め付け、第3次産業での各種抑制の影響。不動産投資の失速。ローン枠の減少と不動産デベロッパー不信による住宅販売失速
- ・ **物価**：猛暑の中での再生可能エネルギーの稼働低下に続く、暖房需要準備で電力不足が表面化、国際商品の輸入価格を押し上げ、物価上昇圧力を強める

(資料) 丸紅(中国)有限公司

[GDP 見通し～2021年は+8.1%に対して、22年は+5%強。下ブレリスクの発現状況によっては+4%台半ばまで減速も]

前回7～9月の成長が発表された時には、結果を踏まえて2022年の成長率を+5%強とした。現時点では予測は変えないが、下ブレリスクは懸念される。

需要項目を見ると、輸出は、米国の引き締めがこれまでの予想より早まることや、オミクロン株の感染拡大の影響が少なからず出ることから、先進国経済が予想ほど伸びない、また新興国経済が不透明になることが考えられ、マイナスの圧力が強まる。一方、世界が中国の商品に依存する、価格転嫁がしやすくなるというプラスの効果は残存しやすくなる。2021年に進んだ人民元高圧力も後退する。そのため、輸出は、2021年の高成長の反動で鈍化が避けられないものの、通年でプラス成長となることを見通される。輸入は、その半分を占める一次産品類が不動産投資の落ち込みなどに伴う素材・エネルギー需要の鈍化により緩やかとなることから、大幅な鈍化は必至な状況となっている。但し、ロシア・ウクライナ情勢などの影響で原油等の価格が下落しにくくなっており、金額面での輸入の鈍化は小さくなる可能性が出てきている。輸出入を合わせてみると、外需は引き続き経済を下支えする見込みだ。

内需に目を転じると「前低後高」の情勢。ゼロコロナ徹底、不動産デベロッパー不信、半導体不足などの悪影響は年前半になお残ると見られ、金融政策の発動は出てきているが、基本的には、中長期的なリスクを作らない、健全な部門にリスク・悪影響を及ぼさない、中小企業・農村へのインクルーシブな対応を図るというスタンスが変わっていない。財政政策の執行は、足元、前年の事業の繰り越しや今年前倒しが図られようとしているが、全体の規模はむしろ縮小している。前述のように新しい事業の掘り起こしに限界が見られる。こうした中、財政・金融の政策効果は第2四半期から第3四半期にかけて緩やかに表れてくると考えられる。「前低後高」はこうした流れの中で発現してくるものと考えられる。

投資は、製造業投資に続き、インフラ投資や不動産投資が徐々に回復してくる。政府は昨年末からインフラ投資が年前半の景気の下支えになるよう画策されているが、上述の通り前倒し・掘り起こし効果の大きさは不明確である。不動産投資は、1月に5年物優遇貸出金利(LPR)の引き

下げが行われ、ムードを喚起しつつあるが、詳しくは経済政策のところで述べるが、デベロッパ不信・資金繰り悪化の改善には、すぐに繋がらないと見られる。

消費は、足元、各地で散発的に発生する新型コロナの感染や、インフレ圧力が緩やかに消費者物価に波及してくる中、サービスを中心に消費を押し下げ続ける可能性が高い。一方、春以降は、新型コロナの影響やデベロッパ不信の影響が薄れてくる中で、持ち直してくると考えられる。

但し、昨年後半から見られる所得の伸びの鈍化や緩やかな物価上昇、今年予定されている1,000万人を初めて超える大学新卒の放出など、消費者・労働者にとっては、昨年よりも厳しい状況も予想される。中国経済は、不動産・インフラ投資（これらでGDPの約2割）には依存しにくくなってきており、民間消費（約4割）、産業投資（約2割）、政府サービス支出（約15%）、特に民間消費の役割が大きくなってきている。幸い、最低賃金引き上げの期待や高い労働力の流動性による人気職種での賃金上昇期待などは、所得の持続的な改善を実現する素地となっている。しかし、昨今の所得の伸びの鈍化は、「寝そべり族」の出現など将来期待を押し下げる方向に働きつつある。消費の好循環のメカニズムが緩みかけている点には注意が必要であろう。

以上、2022年の中国経済は前年比+5%強の見通しだが、これは各種リスクを乗り越え、先行きへの期待・信認が高まっていくという条件付きである。簡単な試算では、第1四半期から第2四半期にかけて、消費がサービスなど選択的消費を中心に落ち込みが深くなった場合、また不動産投資の減少が深くなった場合、成長率が0.3~0.6ポイント程度落ち込む可能性がある。下ブレリスクには注意が必要だ。

図表6 前年比成長率のパスと成長のトレンド



【各地の成長目標～中央値は+6.5%。最も高い成長を目標とするのは海南、最も低いのは北京】

春節を前に、各地方の2021年GDP成長率が発表され、また各地方の人民代表大会が2022年の経済活動に関して成長率の目標を提示した。2021年の成長率については、最も高い成長率となったのは、新型コロナの感染が最も広がり、経済へのダメージが大きかった湖北省の前年比+12.9%、次いで、自由貿易港の設置で国内のリゾートで最も注目された海南省の同+11.2%、そして中国の三大産炭地の一つである山西省の同+9.1%。一方、最も低い成長率となったのは北西部の青海省の同+5.7%、次いで東北部の遼寧省の同+5.8%、同じく東北部の黒龍江省の同+6.1%であった。

昨年目標成長率は+6%~10%（中央値+6.5%・前後・以上）、今年は+5%~9%（中央値+6.5%・前後・以上）であった。レンジは、昨年より上下1%ポイントずつ下がったが、中央値は偶然にも+6.5%程度であった。全国は、昨年が「+8%以上」となったのに対して、今年は+5%

台（潜在成長率が+5.5%程度）が見込まれているが、地方の成長期待は相対して高いことが伺われる。報告書を一部見ると、固定資本形成、消費支出のうち、固定資本形成の伸びが高いところがやや目立つ印象であった。

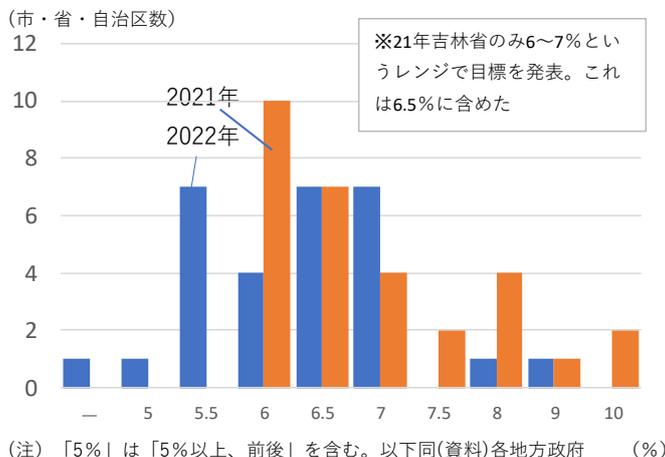
地域別では、海南省前年比+9%前後、チベット同+8%前後、河南省同+7%がトップ3。北京市同+5%以上、山東省同+5.5%以上、黒龍江省・重慶市・青海省同+5.5%前後がワースト5となった。沿海部が+5~6.5%以内の控えめな見通し、内陸部・東北部は+5.5~9%（そのうち、西北部・東北部は+5.5~6.5%、中部・西南部+5.5~9%）となっており、2010年代に高成長地域として注目された中部・西南部を除けば「平均より小幅高めの成長となる」という見方になってきたと総括されよう。

図表7 地方政府発表の成長率の実績と目標（1）

(沿海部主要地域)				(内陸部・東北部)					
	21年度目標	21年度実績	22年度目標		21年度目標	21年度実績	22年度目標		
北京	6%以上	8.5%	5%以上	①	吉林	6~7%	6.6%	6%前後	
天津	6.5%	6.6%	未発表	na	遼寧	6%以上	5.8%	5.5%以上	
河北	6.5%	6.5%	6.5%		安徽	8.0%	8.3%	7%以上	
山東	6%以上	8.3%	5.5%以上	②	湖北	10%以上	12.9%	7%前後	
江蘇	6%以上	8.6%	5.5%以上		四川	7%以上	8.2%	6.5%前後	
上海	6%以上	8.1%	5.5%前後		重慶	6%以上	8.3%	5.5%前後	
浙江	6.5%以上	8.5%	6%前後		海南	10%以上	11.2%	9%前後	①
福建	7.5%前後	8.0%	6.5%		チベット	9%以上	7.0%	8%前後	②
広東	6%以上	8.0%	5.5%前後		河南	7%以上	6.3%	7.0%	③

(資料) 各地方政府

図表8 地方政府発表の成長率の実績と目標（2）



[足元景気のムードと北京冬季五輪前の状況～新型コロナへの警戒で経済・社会活動は抑制方向へ。五輪に付き物の経済効果は見込みにくい。サプライチェーンの維持には配慮]

2月の春節と北京冬季五輪を前に景気のムードは、お祝いムードと同時に緊迫ムードが広がっている。新型コロナ感染拡大防止のために経済・社会活動が抑制されてきており、春節に付き物の人口大移動は、長期で帰省する出稼ぎ農民や新型コロナの影響の小さい南方地域の居住者などに限られ、観光・ショッピングスポットへの人出も鈍りそうな状況だからだ。中央政府は、地方政府による過度な新型コロナ対策を見直すように呼び掛けているが（帰省、医療、物資の保障）、その一方で、活動自粛的なムードが出てしまっている。

この1カ月を振り返ると、2022年新正月は、昨年12月下旬から北西部の中心地・西安で都市封鎖が起きたものの、新型コロナの感染拡大の全国化が何とか抑えられるのではないかと見做された状況であり、またそうした希望があり、北京ではショッピングセンターやスキー場が

賑わい、地方に旅行に行くものもいるような状況であった（公共交通輸送人員前年比▲18.2%となる一方、観光チケット予約同 3.6 倍、民宿予約同 1.6 倍）。しかし、1 月 8 日になると北京に隣接する天津でオミクロン株を含む感染者（本土症例）が 1 日数 10 人単位で発生。その 1 週間後には北京でも感染者が発生。17 日に春節の帰省である春運（2 月 25 日までの 40 日間）が始まり、当日は北京の各駅も賑わったようだが、それから 1 週間もしないうちに交通・移動・集会等の抑制の要請が強まり、北京市内の中心区部で全区民を対象とした PCR 検査が次々実施されるような事態となった。実際には、春運が始まった 17 日には 1 日当りの感染者は急減。22 日には 1 日当り 19 人まで減少したが、この時期、北京冬季五輪のための選手団などが続々と北京に入境を開始。新型コロナ抑制の要請を受けている各地方政府が急進的に動き、コロナ対策が厳格化した。市民生活の混乱が一部で起こり、一般市民に活動自粛ムードが出てきたのである。

春節（今年は 2 月 1 日）については、国務院が 1 月 15 日に、祝祭日中の新型コロナ対策について記者会見を開き、春運の輸送人員が前年比+36.5%の 11.8 億人（1 日 2,950 万人）。20 年比 20.3%減、19 年比 60.4%減との見通しを示した（1 月 26 日までの実績は前年比+46%の 2.6 億人）。昨年と比べて移動は増加する模様だが、筆者のいる北京では、17 日以降、北京入境者に入境前 48 時間以内と入境後 72 時間以内の PCR 検査を義務付けられ（入境後 72 時間以内に出発する者は入境後検査の義務なし。実施は 3 月末まで）、また感染リスクが「中・高リスク」の地域では、地域を跨ぐバスや客船の運行が停止された。政府予想通りに増加しても低水準。但し、その実現は些か微妙なところがある。

また、北京冬季五輪は盛り上がりが今一つとなっている。元々中国ではウィンタースポーツがあまり有名でない。五輪決定後、ウィンタースポーツ人口が増え、東北や華北のスキー場が賑わうようになり、この冬の顧客が急増するとの報道（中国観光研究院、この冬の雪氷旅行者数が前年比+20%の見込み）が出ているが、五輪観戦は一般向けのチケット販売が取りやめとなり、一般国民はテレビとネットでの観戦となった。

このように見ると、新型コロナへの警戒が、旅行や移動、加えて、EC・ショッピングセンター利用などでマイナスの影響を及ぼしそうだ。五輪で盛り上がるはずのスポーツ需要も、今後の普及は期待できるかもしれないが、当面の発射台が低くなる可能性がある。

また、西安での都市封鎖ではサムスン電子やマイクロン、BYD の生産、天津ではトヨタやフォルクスワーゲンなどの操業が一時調整・停止に追い込まれた。西安のケースでは大手企業では 2~3 週間、一定規模以上の企業では 1 カ月程で操業再開となったようだ。中国のゼロコロナ政策の継続は世界的なサプライチェーンリスクになり得ると懸念されているが、政府のサプライチェーン配慮の対応、企業の在庫積み増し等の事前対応など、ゼロコロナ政策のマイナス面への対応状況を見ると、生産活動への影響はマクロ的には比較的軽微にとどまると今のところ評価できる。

なお、中国の海外との往来については、国務院は、1 月 20 日、観光目的の入国を、世界的に新型コロナの感染が抑え込まれたことを前提に、段階的に開放していく方針を示した。なお、感染対策が最優先であり、方向性は見えたものの、以前の状況の回復にはなお時間がかかる模様である。

図表 9 西安の都市封鎖（1 月 23 日現在累計 2,053 人感染）

・ 12 月 9 日	新型コロナ感染者確認
・ 12 月 23 日	事実上の都市封鎖開始（外出の実態上の禁止）
・ 1 月 10 日	封鎖・統制区域解除ガイドライン発表（①直近 14 日間に当該地域内に新規感染者がいないこと、②当該地域の濃厚接触者の最後の 1 人が隔離場所に移送されて以降 14 日以上が経過していること、③解除 2 日前に当該区域の全員が陰性の結果を得ること、など）
・ 1 月 16 日	一部居住区域に対して部分又は全体的に封鎖管理を解除
・ 1 月 18 日	公共交通の運行再開（22 日、西安国際空港再開）
・ 1 月 24 日	都市封鎖解除
—1 月 23 日現在、一定規模以上工業企業 779 社中 47.1%の企業が操業再開 BYD は 100%操業、陝西汽車 85%、ペトロチャイナ傘下企業 80%等	

（資料）各種資料より作成

[経済政策～財政・金融による下支えの動き。5年物LPRの引き下げは不動産政策緩和のシグナル]

2021年第4四半期(10～12月)、中国政府各方面は、短期的な景気下ブレ圧力(新型コロナ、電力・半導体不足、不動産デベロッパー不信、生産者物価高等)に対する方針や対策を適宜発表・実施するとともに、11月には、六中全会、12月から1月にかけて中央政治局会議・中央経済工作会議及び各種工作会議を開催し、習近平思想に基づく長期的な発展への方針とビジョンや、安定を第一とする2022年の経済政策の方針を示してきた。

2022年に入ると、21年10～12月の経済成長の減速が確認されると共に、22年足元の経済成長が下ブレするとの見通しが強まり、11月頃から示されてきた財政・金融等による下支えがもう一段踏み込んだ形で示されるようになった。投資に関しては、政府が支持する製造業や中小企業への支援に加えて、不動産投資の落ち込み、インフラ投資の下支えの遅れを改善させようとの動き、消費に関しては、行き過ぎたゼロコロナ対策への注意喚起や減税延長などによって消費環境を改善させようとの動きが見られた。1月後半には、地方の人民代表大会が活動報告と22年の目標等の発表を始め、各地政府の安定成長への姿が示された。

巷間をやや驚かせたのは金融政策である。米国が3月にも利上げを開始しようとする中、中国人民銀行は1月17日に中期貸出ファシリティ(MLF)1年物金利を2.85%(▲10bp)に引き下げた(20年4月以来)。リバースレポ7日物金利も2.1%(▲10bp)となった。更に20日に優遇貸出金利(LPR)1年物を21年12月の3.80%(▲5bp)への引き下げに続き、3.70%(▲10bp)に、5年物を4.60%(▲5bp)に引き下げた。5年物LPRの引き下げは、不動産ローン金利の引き下げにもつながりうるため、政府が不動産市場を支えようとしているとのメッセージと捉えられた。

但し、全体としてどれほどの経済効果を望めるのかということ、下ブレの一部を埋められるかというほどの期待にとどまっている。デベロッパー不信で落ち込んでいる不動産投資は、同竣工面積は昨年12月に前年比+1.9%とほぼ横ばいに、同新規着工面積が同▲31.2%へと落ち込んでおり、昨年1～3月に前年比3割増を記録し、今年同期に落ち込みが予想されるインフラ投資が大幅な前倒しによって穴埋めを出来るのかは疑問が残る。また、新型コロナ対策で昨年10～12月の教育・文化・娯楽消費がマイナスに落ち込んでしまった家計消費が、下記図表中に示されるような物資供給の維持を中心とする政策で、急速に盛り上がって来るとも考えにくい。生産活動のショック的な下押しはすでにボトムを過ぎていると考えられ、また、昨年よりは春節の移動が改善すると見られるため、前年比で見れば「生産横ばい、消費幾分上向き、投資なお下向き」というのが、経済政策を打った後の姿と考えられる。不動産については、デベロッパーのリスクの軽減策に加えて、ローン金利の引き下げから、販売持ち直し→価格上昇との期待が高まれば、販売の急回復が起きるかもしれないが、投機防止の方針は基本的に変わっていないため、回復は当初緩やかなものにとどまると考えられる。

第1四半期の経済の結果は一定の下ブレが見込まれており、「じゃぶじゃぶ」にして新たな将来の下ブレリスクを作らないとしている。今後追加の金融緩和が見込まれている。これも含めて経済に効果と安心感が与えられるのは第2四半期以降と予想される。

図表10 財政金融措置

国務院常務会議・1,100億元の減税措置(21年12月29日)(対家計財政措置)

- ・賞与を支給月の給与所得に加えず、月割換算で税額を計算する政策を23年末まで延長
- ・年収12万元未満で租税追納分がある場合、または年度合計追納額400元未満の場合、追納免除を23年末まで延長
- ・上場企業ストックオプションについて単独で税額を計算する政策を22年末まで延長

財政部・新エネ車の普及応用に係る補助金政策(12月31日)(対家計・企業財政措置)

- ・新エネ車補助金政策は22年末に終了。新エネ車は前年度比30%減、公共バス・高速バス、タクシー等は20%減

国務院・減税・費用削減座談会(1月5日)(対家計・企業財政措置)

- ・**経済認識**
——新たな下ブレ圧力が出現。新たに強力な組み合わせ式の減税・費用削減に取り組む。1～3月の安定したスタート、マクロ経済の基盤安定を確保

・ **政策**

- 21 年末期限の零細企業・個人事業主に対する減税・費用削減措置を延長
- 研究開発費の追加控除、増値税未控除税額の幹部に関する取り組みを強化
- サービス業に対する的確な支援を検討

発展改革委員会・成長安定措置に関する発言要旨（1 月 18 日）（対企業財政措置）

・ **経済認識**

- 昨年は輸出を牽引役に目覚ましい回復。しかし、ゼロコロナ政策などが重しとなり年末にかけて失速。消費や不動産の冷え込みが鮮明で、一段の政策支援が必要に
- 引き続き経済の監視と予測を強化し、政策ツールの精査を行う。安定、健全、持続可能な発展に向けて、運営上の必要に応じて政策措置をタイムリーに打ち出す

・ **政策指針**

- 内需拡大に向けた政策措置を迅速に展開
 - 工業生産強化のための的を絞った措置の検討
 - 21 年 12 月に 6 件・総額 185 億元相当の固定資産投資プロジェクトを承認したと発表。同通年では 90 件・総額 7754 億元を承認

中国人民銀行・劉国強副行長等発言（1 月 18 日）（金融措置）

・ **経済認識**

- 経済の下押し圧力が続いており、安定成長に向けて一段の政策措置を講じる
- 信用の崩壊を防ぐため、政策手段の利用を拡大する。迅速、先見、先行、的確な対応を行う。貸出額増加、流動性維持に努める

・ **政策指針**

- 「企業の資金調達コストを着実に下げる」、「預金準備率引下げ余地は残っている」
- 「（人民元について）短期的にバランスの取れた水準から逸脱することもありうるが、中長期ときには市場要因や政府の政策によっては是正される」
（12 月 27 日人民銀行工作会議では、①通貨供給の伸びを名目経済成長率に基本的に マッチさせる、②零細企業、テクノロジー、グリーン（石炭のクリーン・高効率利用含む）を支援、③総合的な資金調達コストの「安定の中での」引き下げを指摘）

図表 11 内需拡大措置

発展改革委員会・個人消費促進の 10 の手配（1 月 16 日）（消費向け）

1. 祝日の個人消費需要に応える。新型コロナの予防・抑制の条件下で消費の安定・拡大を堅持。単純・画一でノルマ上乘せ式の予防・抑制を防止。生活必需品の欠品を防止
2. オンライン祝日消費の質向上・高度化版を打ち出す。正月用品や歳末セールの販売促進活動を実施するよう指導
3. 郷村消費の拡大を促す。新エネ車、グリーン・インテリジェント家電の普及を奨励。EC と宅配物流配送のスムーズな接続を急ぐ
4. ウィンター消費を拡大する。五輪に合わせて観光発展行動計画を実施
5. 文化・観光・レジャーの供給を強力に引き上げる。春節期間のネット TV、ネット映画、イベント中継など文化スポーツ番組の供給を増やす
6. スマートリテールの新活力を一段と喚起する。オフィス、住宅、コミュニティ商圈などでスマートスーパー・商店・書店・薬局などの配置を加速
7. グリーン消費を積極的に発展させる。グリーン建材、低炭素・省エネ商品などに補助金や利子補給の付与を奨励
8. 住宅消費の健全な発展を促進する。賃貸住宅と持家が公共サービスで同等の権利を有するようにする。保障性住宅の建設を推進する
9. 中小零細企業の苦境緩和政策をしっかりと実施する。減税・費用引き下げの諸政策をしっかりと実行に移す
10. 困窮者などの基本的な生活消費を全力で保証する。社会救済・保障基準と物価上昇の関連付け・連動メカニズムをしっかりと実行に移す
（1 月 10 日には、公共サービスの 5 カ年計画を発表。住宅、教育、医療、高齢者サービス、文化・スポーツなどの目標を発表。老朽地区改造は 13.5 計の 3.7 倍の 21.9 万カ所

国务院常务会议・5 年計画事業加速・投資拡大の手配（1 月 10 日）（投資向け）

・14.5 計画の重点を目標・基準に、国家級のテーマ計画を編成。44 の計画の編成がほぼ終了、配布、実施。安定成長を基調に内需拡大を志向。但し、過剰（じゃぶじゃぶ）をせず、目的を絞って消費と投資を拡大する。新たな下ブレ圧力を食い止める

1. 14.5 計画要綱の 102 の大型工事プロジェクトとテーマ計画の重点プロジェクトの実施を加速

——食糧・エネルギー安全保障、先進的製造業とハイテク産業、交通・物流及びインターネット・通信などのインフラ、都市の保障性住宅などが重点分野

——条件の整ったプロジェクトについて関連手続きを簡略化。重大水利プロジェクトは実施を急ぐ。新規事業が減少している地方は投資不振を転換するよう指導

2. 昨年第 4 四半期発行の 1.2 兆元の地方専項債資金の事業を早急に具体化する。今年下達済みの専項債の発行も急ぐ。中央予算内の投資も活用し、プロジェクトを重点的に手配する。民間投資を呼び込み、第 1 四半期により多くの実物作業量を形成する

発展改革委員会・商務部・外資参入ネガティブリスト（投資向け）

・乗用車製造の外資出資比率、同一外資企業による国内完成車メーカーとの合併企業の設立社数（2 社）制限撤廃

・外国企業のラジオ、衛星テレビ地上受信施設等の生産制限撤廃、等

外貨管理局による越境貿易投資のハイレベルな開放（1 月 4 日）（投資・貿易向け）

・上海自由貿易試験区（臨港新区）、広東自貿区（南沙新区）、海南自貿港（洋浦開発区）、寧波市北倉区などで外貨管理の規制緩和（越境金融、海外投資に便宜）

——資本項目：中小企業・ハイテク企業向けの自由な外債借入、多国籍企業に対する元・外貨一本化されたプーリング提供、外資の国内債投資に対する登記の免除等

——經常項目：貿易収支の集中決済とネットティングの適用企業拡大等

国务院・5 年計画期間の交通運輸体系の発展計画（1 月 18 日）（投資向け）

・鉄道 20 年の 14.6 万 km から 25 年 16.5 万 km、1.9 万 km 建設

——高速鉄道 20 年の 3.8 万 km から 25 年 5 万 km に（北京からの放射路線 7 本、南北 11 本、東西 18 本を整備）。人口 50 万人以上の都市の 95% を同鉄道がカバー。35 年 7 万 km

——軌道交通 20 年の 6600 km から 25 年 1 万 km に

・高速道路 20 年の 16.1 万 km から 25 年 19 万 km に

——20 年人口 20 万人以上のとしの 98% をカバー

・空港を 20 年の 241 カ所から 270 カ所以上に

・都市部の新エネバス 20 年の 66.2% から 25 年 72% に

・35 年に「全国 123 交通圏（通勤 1 時間、周辺都市移動 2 時間、国内移動 3 時間）」、「世界 123 宅配便物流圏（国内速達 1 日、周辺国 2 日、世界主要都市 3 日）」

中国人民銀行・不動産支援（21 年 12 月末）（不動産向け）

・人民銀行、不動産デベロッパーの事業売却を支援する方針を表明

中国人民銀行・鄒瀾金融市場局長（1 月 18 日）（不動産向け）

・元建て不動産向け貸出 2021 年末前年比 +7.9%（52.2 兆元）。9 月末から 0.3p 加速

——「不動産販売、土地購入、資金調達は正常化し、不動産市況見通しは改善」

[経済政策（2）～RCEP 発効への期待と政府の政策]

1 月 1 日、「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」が 10 カ国で発効した。成員国間で最終的に 90% 以上の商品でゼロ関税化が図られ、発効時に中国と ASEAN、オーストラリア、ニュージーランドの間では即時 65% の商品でゼロ関税化が図られる。日本とは、中国が日本に対して 25% の商品（最終的には 86% の商品）で、日本が中国に対して 57% の商品（同 88% の商品）でゼロ関税化が図られる。

中国では、モノ・サービス、投資の便利化、サプライチェーンの強化への期待が高く、商務部は 2035 年までに GDP を 0.35%、輸出を 7.59%、輸入を 10.55% 押し上げると試算している。

発効後の 1 月 4 日、外交部は定例記者会見で、RCEP は「地域内の巨大な貿易成長潜在力を引き出し、世界の貿易と投資の自由化・円滑化の重大な歩みを後押しする」、「多国間主義と自由貿易の重大な勝利である」「壁は築くのではなく、(略)デカップリングではなく、融合すべきだ」、「中国

は各国と共に RCEP の仕組みづくりに積極的に参加し、協定の全体的実施レベルの向上を共同で促す」など、自由貿易の促進、各種障壁の除去と多国間の有望、RECP の更なる向上などを訴えた。期待と共に関与への意欲を見せた。

また、1月13日、海関総署はホームページで、RCEP の初歩的効果の表れとして、河南省の企業46社（農産品、化学品、家具、繊維、アルミ製品等）に84のRCEP原産地証明が発行され、4000万元を超える商品が輸出先（日本、ベトナム、タイ等）で関税譲許措置（優遇）を受けることを宣伝した。具体例として、日本向けアルミ箔は関税率が7.5%から7.0%に引き下げられ、輸出した3ロットのアルミ箔の関税が7600元節約できた。日本顧客と取引拡大でコンセンサスを得ているなどと紹介した。河南省の鄭州税関は「輸出入恩恵享受計画」を立てるよう重点企業を指導。税関所属の機関に「RCEP 窓口」も開設し、宣伝活動を展開しているという。同時期、他の政府メディアでも、広西自治区のクリーンペーパー企業の日本に向けた輸出の事例や、同自治区からベトナム・ハノイに向けた、貨物列車による電子部品、日用品、化学品等の輸出の事例などが紹介された。輸出強化にRCEPを積極的に使おうという政府内の機運の高まりが見られた。

（※1月1日～25日の中国での原産地証明書の申請・記入は24695件、輸出金額92.5億元相当。輸入通関は267件、4.6億元相当）

他方、1月13日、李克強首相は、ベトナムのチン首相と電話会談を行い、新型コロナなどの協力を話すと共に、RCEPによる貿易・投資のレベルアップ、サプライチェーンの安定化、具体的にはベトナム産農産品の通関でのより一層の便宜供与などを述べた。

中国は、2021年の貿易額が前年比+30%の6兆500億ドルと、貿易額が日本のGDPの規模を上回った。外資導入も前年比+20.2%の1,734億ドル（金融除く）となった。外資導入ではハイテクやサービス業の流入が活発である。RCEPは中国の影響力強化だという国際政治的な評価が海外メディアなどでは多いようだが、中国がRCEPの機会を着実に経済発展に結びつけようと懸命になっているところも見逃してはならない。

図表 12 地域的な包括的経済連携協定のポイント（2020年11月15日）

(1)	90%以上の物品の貿易が最終的にゼロ関税。原産材料の累積を採用しており、特惠税率の適用が受けやすい。通関手続の簡易化、物品の貿易の利便化を促進
(2)	サービス貿易に関しては、日本、韓国、オーストラリア等7カ国がネガティブリストによる約束、中国を含む残りの8カ国がポジティブリストによる約束、かつ発効後6年以内のネガティブリストへの移行、といった形式を採用。中国が約束したサービスの自由化は、WTO加盟時に約束した100領域に、22領域が追加された。金融、法律、海運等37分野で自由化レベルを引き上げた
(3)	投資に関しては、15カ国すべてがネガティブリストによる。製造業、農業、林業、漁業、鉱業の5つの非サービス分野への投資における高い自由化レベルと約束
(4)	知的財産、電子商取引、政府調達等の分野でも各締約国が高い自由化レベルを約束

（資料）環球法律事務所、地域的な包括的経済連携協定解説資料より一部抜粋

図表 13 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に関する指導意見

(1)	貨物貿易の発展につなげる。関税減免を通して、服飾、靴、カバン、玩具、家具、電子製品、機械設備、自動車部品、二輪車、化学繊維、農産物など優位性のある製品の輸出を増やす
(2)	先端技術や重要設備、中核部品、原材料の輸入を積極的に拡大する
(3)	日用品、医薬品、リハビリ設備、高齢者向け設備の輸入を支援する
(4)	サービス貿易の対外開放の水準と国内外投資の自由化・利便化の水準を高める
(5)	知的財産権の保護を強化する、電子商取引に関する規定の順守も徹底する
(6)	製造業の高度化、国際提携の強化、制畏怖の政策・金融支援の整備なども進める
(7)	海南自由貿易港の政策とRCEPの相乗効果を生み出す

（資料）商務部（1月26日）

米中関係～「民主・人権」をキーワードに厳しい状況となって越年した米中関係は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による米国のインタレストの欧州シフトにより、米国から中国をターゲットとした行動・制裁等が一時的に沈静化。日本を中心とする同盟・パートナーとの関係強化の中で対中関係の処理を補完する方向に。一方、中国はロシア、アフリカ、アラブ、中央アジア、独仏等との外交・対話を積極的に展開。米中関係に関する動きは休止状況に

昨年末は、民主主義サミットの開催やウイグル強制労働禁止法の成立など、米国の民主・人権を手段とした中国批判・対応の強まりによって米中関係は厳しい状況となった。中国はこれらの動きに対して、具体的な対抗策は取らなかったものの、「米国が人権を国際政治の目的に利用している」、「ウイグルの法案はどろぼうのようなロジックで米国の覇権主義的なものを体現している」、「中国は人権の尊重と保障を行っている」など、メディアや外交メッセージを通して米国の姿勢への批判と中国自身の擁護を展開した。

日本などでは、2022年に関して米ユーラシアグループが発表した「今年の世界のリスク」(Times誌、1月3日)で「中国のゼロコロナ政策の失敗」がトップになったことが話題となったようだが、中国では2021年を振り返った「国際10大ニュース」(新華社21年12月30日)で、米国での年初の議会騒乱、アフガニスタン撤退での顛末、ロシアとの関係悪化などを取り上げ、米国が国内外に多くのリスクを作った一方、中国は多国間外交を引き続き呼びかけていること、ワクチン協力、宇宙開発、気候変動などで寄与していることなどを示した。また「世界が直面する六大懸念」(新華社、1月3日)では6つの懸念のうち5つ(コロナ、世界経済、ロシア・ウクライナ、イラン、米国自身)が米国によるものとした。

12月30日に王毅外交部長・国務委員は新華社等に対するインタビューで、多国間主義、ルール、人権、民主主義において「真と偽」の戦いが起きていると述べ、米国が同盟・パートナーシップを強化する中で、そこでのルールや人権・民主主義の考え方をあたかも普遍的なものとし、中国が普遍的ではなく脅威となっているという見方を世界に広め、中国を囲い込もうとしていることに反対を示した。「(米国等に)妥協し、後退することはできないが、公正と正義を守り、正しい道を守る」と述べた。米国は、米中関係を「世界の課題は中国が作っている」、「民主主義対強権主義の競争がある」、「米国にチャレンジしている」という認識でとらえている一方、中国は、「世界の課題は米国が作っている」、「ルール、人権、民主主義における解釈の違いがある」、「中国を抑えこもうとしている」という認識でとらえており、ここの歩み寄り結局のところ主導権を握っている米国が認識を変える、またはトーンダウンしてこない限り、収束することはないだろう。

年末・年始の言論からはそうした状況が観察された。

図表 14 2021年国際10大ニュース (新華社21年12月30日)

1. 議会騒乱で「米国式民主主義」の幻想破れる (1/6・米国)	6. ロシアと西側の矛盾が重なり再び関係悪化 (11/1～)
2. 運河が塞がれ世界経済の脆弱さを露呈 (3/23・エジプト)	7. グラスゴー気候変動会議で合意なる (11/13)
3. 世界の複数の国で再び宇宙探査ブーム (5/15・中国等)	8. 中米元首が初のオンライン会談 (11/16)
4. 米軍がアフガンを撤退、敗北を示す災難を残す (8/30)	9. ポストメルケル時代で独・EUに試練 (12/8)
5. 中国、元首外交で多国間主義呼びかけ (10/25)	10. ワクチン接種が世界のコロナ阻止を助ける (12/29)

図表 15 世界が直面する六大懸念（新華社 1 月 3 日）

1	コロナは終結するか（米国等のワクチン囲い込みを批判）
2	世界経済は常態に回帰するか（米国の金融引き締め懸念）
3	ロシア・西側国家の関係は悪化を続けるか（米国が影響力強化のためにウクライナ介入に突入するか）
4	独仏のトップ交代はEUを推進させるか
5	イラン核問題はどうか（米国の強硬な姿勢を批判）
6	米国は世界にリスクを巻き続けるのか

新年は、1月3日に五大国による核軍縮声明が発表され、国際政治に良い動きもあるという各国国内に向けた政治的メッセージがあったが、実際のところはロシア・ウクライナ問題が悪化を続け、世界はこの問題に釘付けとなっていた。アジアでは、こうした中、日本と豪州がオンラインで首脳会談（1月6日）を実施、軍事の円滑化協定を合意したほか、日本と米国の2+2（外交・防衛）（1月7日）、日米オンライン首脳協議（1月21日）も実施された。米国は日本を重視し、同盟・パートナー関係を強化する動きを見せた。新技術への対処などによる軍事的安全保障と半導体やレアアースなどのサプライチェーン充実などによる経済安全保障が柱であった。一方、中国は例年通り、アフリカから外交関係をスタートし、アラブ、中央アジア、フランスなどとも積極的な対話を展開した。注目されるのは、米中間で対立と協調の両方の姿勢を見せている欧州との動きで、12月21日には習近平主席がドイツのシュルツ首相と電話会談、1月13日には江蘇省無錫で王毅外相・国務委員とエマニュエル・ボヌ仏大統領外交顧問を共同議長とする中仏戦略対話が催された。

ドイツとは、中国側が、両国は中 EU 協力のリーダーであり、2022 年が中独国交 50 年に当たるため、両国関係の新しい発展の実現に努力しようと呼びかけ、さらに、①高度な戦略から両国関係大きな方向性を掴む、②慮国の協力を積極的に推進する（新エネ、グリーン、デジタル経済、中欧班列（一帯一路））、③グローバルガバナンスへの新しい貢献のための手を携えての協力を強調。中国と欧州は独立した自主的力のある地域であるとした。これに対して、ドイツ側は、中国との友好と協力、特に貿易投資関係、気候変動と新型コロナ、アフガン・イラン等の問題で協力が密接なこと、2022 年が中独国交 50 年に当たり、クリーンエネルギー、デジタル経済、サービス等で協力すること、中欧投資協定の早期発効を希望することなどを述べた。

フランスとは、中国側が、中仏の安保理常任理事国、世界的大国としての国際的責任を指摘し、中仏関係、中 EU 関係の良好なスタートを切らなければならないと強調。フランス側は良好な相互信頼・協力、ウィンウィンの実現への期待を示した。その上で、航空、宇宙、農産品・食品、原子力、第三国市場、グリーン、デジタルなどでの協力の促進、ビッグデータ、クラウドなど新興分野の協力を探ることで一致・合意したとされた。なお、ここでも中国側は、欧州が独立した力のある地域であることを強調。フランス側から「戦略面の自主堅持」を述べ、対立よりも協力を推進するとの言動を得た。

欧州では人権などを巡り中国への批判が強いと伝えられる。しかし、中国と独仏の対話からは大国としての責任、独立した力量、高度な視点から中国との関係を見ていかななくてはならないということが強調されている。もちろんこれは、中国が独仏の自尊心をくすぐり、米国へのけん制を図る部分、独仏が経済を中心とした国益のために建前として受け取る部分はあるだろう。とはいえ、建前は建前だけではなく、何かしらの実質を伴うものである。幅広い協力のメニューが示される中で、欧州を米国側に寄せすぎない取り組みが行われている。

経済指標～弱含みが続く内需

【工業生産～マイナス材料の後退により3ヵ月連続の小幅加速】

2021年通年の工業生産は前年比+9.6%と、2020年を6.8ポイント上回った。直近第4四半期（10～12月）は、新型コロナの散発的な発生、半導体不足や生産者物価高等のマイナス影響も色濃く残ったが、2年平均の伸びでは+5.5%と第3四半期（7～9月）を0.2ポイント上回った。単月では、10月から12月がそれぞれ同+3.5%、同+3.8%、同+4.3%と、小幅ながら3ヵ月連続で加速した。

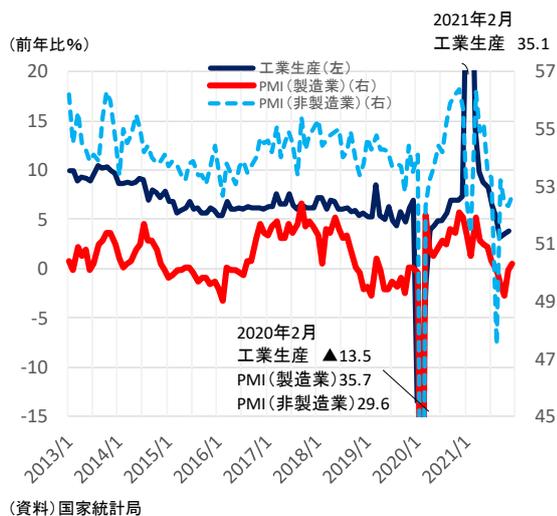
第4四半期の稼働率は77.4%とほぼ前期（77.1%）を小幅に上回った。業界別に見ると、石炭が76.4%、食品が74.5%、繊維が79.2%、化学品が77.6%、非金属が70.1%、鉄鋼が74.6%、非鉄が76.9%、汎用機器が81.1%、専用機器が78.6%、自動車が75.5%、PC・通信が81.6%と、繁忙期にもかかわらず稼働率の上昇は小幅で、前年同期と比べると素材と自動車及び同関連を中心に不振が目立った。

工業生産を通年で見ると、機械が前年比+12.9%と高い伸びを見せた。工業生産の伸びの寄与率は45.0%（寄与度計算では4.3%）となり生産を支えた。中でも新エネ車は同+145.6%と、自動車が年後半失速する中で下支えとなった。また、サプライチェーン、エネルギー、DX等経済高度化に係る、産業用ロボット、太陽光電池、PC関連が同+44.9%、同+42.1%、同+22.3%と好調だった。

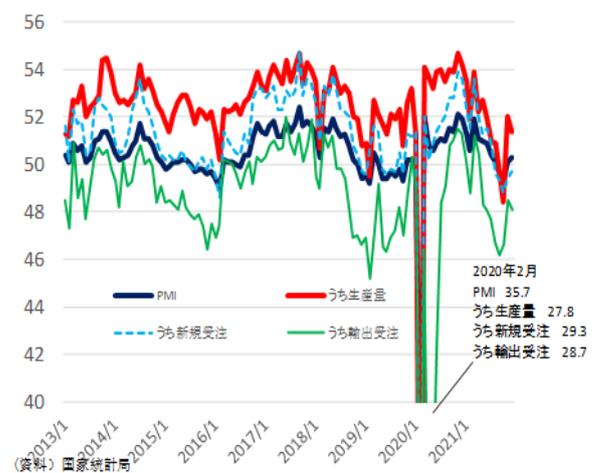
また、減税や金融支援の強化により、中小・零細企業でも改善が見られたようだ。国家統計局の中小・零細企業アンケートでは、第4四半期について、8割の企業が生産・経営が「並み・良好」と回答し、前年同期より3.9ポイント改善した。減税等の支援を受けた企業の割合が62.3%と、高い割合となった。

1月20日、工業情報部は、外部環境の不確実性が高まる中で、中国の工業製品は需要縮小の事態に直面しているとして、「今年は工業の安定成長が最重要課題になる」との考えを示した。また、工業と情報化の高品質な発展を進めて、工業の競争力向上と安定化を図り、更に経済成長を支えると表明した。
（上海会社業務開発部 王戎潔）

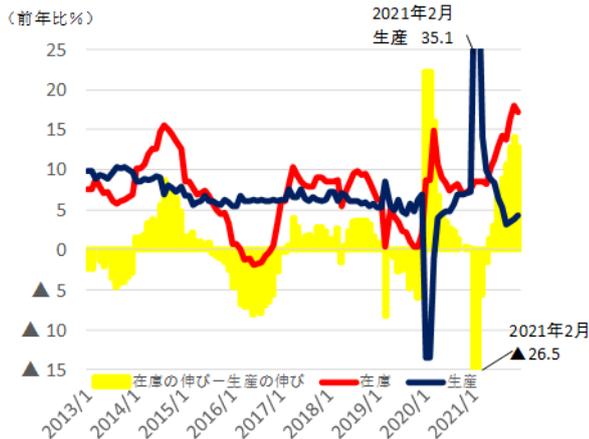
図表16 工業生産とPMI



図表17 製造業PMI（内訳）

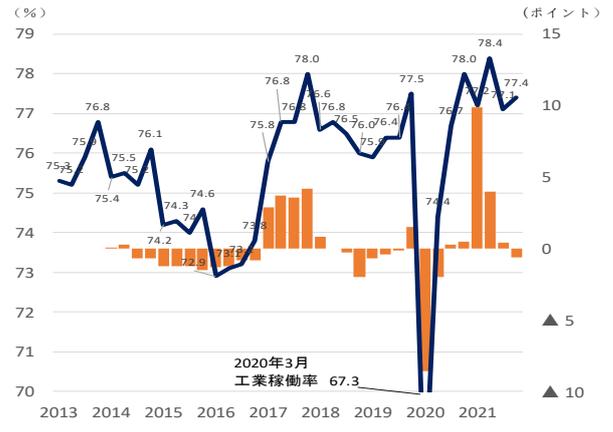


図表 18 工業生産・在庫



(資料) 国家統計局

図表 19 工業稼働率 (1)



(資料) 国家統計局

(四半期)

図表 20 工業稼働率 (2)

	2021年1Q		2021年2Q		2021年3Q		2021年4Q		2021年全年		2020年全年		2019年全年	
	稼働率 (%)	前年同期差 (ポイント)												
工業	77.2	9.9	78.4	4.0	77.1	0.4	77.4	▲0.6	77.5	3.0	74.5	▲2.1	76.6	0.1
採掘	75.3	8.2	76.1	4.0	76.0	2.1	77.0	2.0	76.2	4.0	72.2	▲2.2	74.4	2.5
製造	77.6	10.4	78.8	4.0	77.3	0.1	77.6	▲0.8	77.8	2.9	74.9	▲2.2	77.1	0.2
電力、熱、ガス、水道	74.5	6.7	74.7	4.1	75.3	2.5	75.4	1.1	75.0	3.5	71.5	▲0.6	72.1	▲1.3
石炭採掘・精練	72.5	7.5	73.1	3.8	74.2	3.0	76.4	3.8	74.5	4.7	69.8	▲0.8	70.6	0.0
石油天然ガス採掘	90.0	0.1	90.3	▲0.2	90.0	0.6	89.0	▲1.8	89.8	▲0.3	90.1	▲1.1	91.2	2.9
食品	74.2	12.8	72.8	2.4	74.2	▲0.3	74.5	0.2	73.9	3.5	70.4	▲2.5	72.9	▲2.4
紡織	78.3	11.1	80.9	8.2	79.5	3.3	79.2	4.5	79.5	6.4	73.1	▲5.3	78.4	▲1.4
化学	76.9	7.4	80.0	5.8	77.8	1.6	77.6	0.4	78.1	3.6	74.5	▲0.7	75.2	1.0
医薬	76.9	5.9	78.5	4.5	76.6	1.2	77.4	▲1.1	77.4	2.4	75.0	▲1.6	76.6	▲1.0
化学繊維	87.1	12.7	85.3	5.6	83.5	0.6	82.5	▲2.0	84.5	4.0	80.5	▲2.7	83.2	1.4
非金属	66.5	8.5	72.6	4.4	70.0	▲1.8	70.1	▲1.0	69.9	1.9	68.0	▲2.3	70.3	0.4
黑色金属 (鉄鋼)	81.7	9.3	84.1	5.7	77.0	▲4.6	74.6	▲7.4	79.2	0.4	78.8	▲1.2	80.0	2.0
有色金属 (非鉄金属)	80.3	8.3	81.6	2.4	79.6	▲1.0	76.9	▲4.3	79.5	1.0	78.5	▲1.3	79.8	1.0
一般機械	80.0	10.4	81.6	4.3	80.9	1.9	81.1	0.3	81.0	3.7	77.3	▲1.3	78.6	1.3
専用機械	82.5	11.8	80.4	2.8	78.9	1.1	78.6	▲1.2	80.0	3.0	77.0	▲1.8	78.8	▲0.3
自動車	78.5	21.6	74.2	▲0.4	70.5	▲7.1	75.5	▲5.0	74.7	1.2	73.5	▲3.8	77.3	▲2.5
電気機械・機器	81.1	13.1	81.7	3.6	81.0	0.1	80.5	▲1.5	81.0	2.9	78.1	▲1.3	79.4	1.4
コンピュータ、通信、その他電子	79.3	8.4	79.1	0.7	80.8	1.9	81.6	0.8	80.3	2.6	77.7	▲2.9	80.6	1.2

(資料) 国家統計局

[固定資産投資～製造業の堅調とインフラ投資の下げ止まりでプラス成長に]

2021年12月単月の固定資産投資は前年比+1.6% (推測値、以下同) と、同年4月以来のプラス成長に転じた (11月同▲3.8%)。四半期で見ると、第4四半期 (10~12月) は同▲2.3%と第3四半期 (7~9月、同▲3.3%) よりマイナス幅が縮小した。2021年通年は同+4.9%と2020年 (同+2.9%) より加速した。2021年の投資は年初に急伸した後、鈍化・底ばい傾向となったが、年末に下げ止まった形となった。

産業別で見ると、12月単月、製造業は同+11.3%と加速した (11月同+8.7%)。そのうち、食品は同+33.5%、通信・コンピューターは同+32.2%と、2020年同期のマイナス成長から大幅な反発をみせた。また、鉄鋼は+25.6%と2ヵ月ぶりに2ケタ成長に回復した。一方、自動車は同▲9.2%と先月の同+19.8%からマイナス成長に転じた。これは、昨年の基数の急上昇 (同+17.3%) が影響したと考えられ、基調としては半導体不足緩和による持ち直しが続いているものと見られる。なお、12月の自動車販売は同▲1.6%と、11月 (同▲9.1%) よりマイナスが大幅に縮小。2021年通年の販売は前年比+3.8%の2,625万台と、4年ぶりのプラス成長となり、とりわけ新エネ車は好調をみせた。2022年の販売について工信部は同+5%成長の2750万台、うち新エネ車が500万台 (2021年352.1万台) と強気の予測を示した。自動車用半導体不足の解消について

は、今年下半期以降になるとの見通しを示した。

四半期でみると、製造業投資は同+9.6%と第3四半期（同+6.0%）から加速した。食品、石油加工、化学、非金属、鉄鋼、一般機械、専用機械、自動車、電気機械など多くの分野で加速を見せた。需要の先行きに対する根強い自信や、素材価格高・ハイテク投資奨励、サプライチェーンのための在庫積み増しなどが投資にプラスに働いているとみられる。通年では、製造業は同+13.5%と高い成長をみせた。

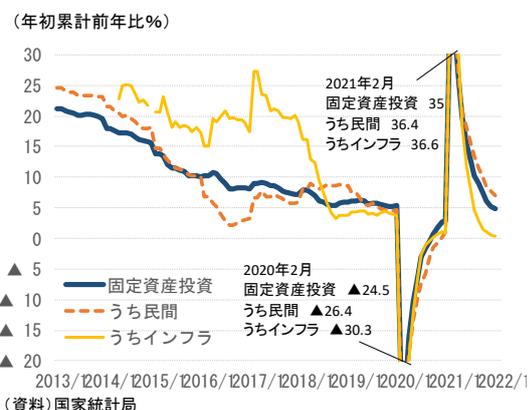
製造業は、省エネ、デジタル化などを意識したモデル転換が引き続き重点となっている。足元の新政策をみると、省エネに関しては、1月、鉄鋼メーカーが集中する河北省で『河北省「十四五」工業グリーン発展計画』が発表され、計画期間中、鉄鋼、セメント、ガラスなどの重点業界において、1000のグリーン改造を行うとした。デジタル化に関しては、2021年12月、発改委が『「十四五」国家情報化計画』（2025年のデジタル経済のコア産業の付加価値の対GDP比を2020年の7.8%から10%へと引き上げる）、工業情報部も『「十四五」スマート製造発展計画』（2025年に一定規模以上の企業の7割、2035年に一定規模以上のすべての企業をデジタル化・インターネット化）を発表。今年に入って、国务院は『「十四五」デジタル経済発展計画』を発表。2025年までに、ネットユーザーの規模拡大、情報サービス業の規模拡大、工業インターネットの普及率向上、EC取引の促進、オンライン行政のユーザー規模の拡大などについて、具体的な目標を打ち出した。

サービス業に目を転じると、12月単月は同▲2.3%と11月（同▲9.5%）から下げ止まった。そのうち、交通運輸、リース・企業サービス、科学・技術サービスが加速した。インフラ投資は同▲0.7%と9ヵ月連続のマイナス成長だったが（11月同▲4.5%）、マイナス幅は大きく縮小した。1月には、四川、浙江、広東、河北などで、重大プロジェクトの建設増加が見られている。地方人代の見通しでも、2022年はインフラの寄与による投資拡大が見通されている。先月号紹介のCICCの予測に続き、中原銀行も第2～3四半期にインフラ投資が+5～6%に戻すとの見通しを示している。

サービス業投資を四半期でみると、第4四半期は同▲6.6%と、第3四半期（同▲6.4%）に比してマイナス幅が小幅拡大した。通年では同+2.1%と、2020年（同+3.6%）から鈍化した。国内の散発的なコロナ感染や厳格なコロナ対策が引き続きサービス投資回復を足止めさせたようである。

ほかに注目したいのは、2021年の中国の外資利用金額が前年比+14.9%の1.15兆元と、最高記録を更新したことだ。そのうち、ハイテク産業は前年比+17.1%、サービス業は同+16.7%となった。商務部は、中国の外資吸収力が引き続き強いと評した。2022年も、ビジネス環境の改善や有効的な防疫措置に加えて、1月1日からのRCEPの発効などが後押し要因になると期待を寄せている。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 21 固定資産投資



図表 22 固定資産投資 (単月推定)



図表 23 固定資産投資（産業別）

	(前年比%)													
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	20.8	11.5	6.2	10.9
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	29.8	19.2	14.8	13.5
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	25.6	14.3	9.4	10.4
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	18.2	15.2	13.5	11.9
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.2	20.4	15.4	13.3
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	48.7	30.1	19.3	15.7
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	29.6	16.3	14.0	14.1
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	24.6	16.5	10.8	4.6
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	23.6	16.6	13.4	11.4
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	19.0	10.6	9.3	9.8
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	38.1	28.5	25.2	24.3
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	▲3.3	▲2.3	▲6.5	▲3.7
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	27.3	24.2	22.0	23.3
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	27.4	25.1	22.4	12.0
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	14.7	1.0	▲4.8	▲5.9
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	16.6	11.0	6.6	6.6
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	26.1	7.4	0.8	▲1.2
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	33.3	▲4.1	▲9.8	▲10.3
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6

(資料) 国家統計局

【不動産～沈静化が続く中、保障型住宅とグリーン建築が新しい成長ポイントに】

2021 年末の不動産景気は投資、販売ともに深く落ち込んだ。まず、12 月単月の不動産開発投資は前年比▲13.9%と、2020 年 2 月以来の 2 けたマイナス成長となった（11 月同▲4.3%）。2 年平均は同▲3.0%と、2021 年の中で初めてマイナス成長に転じた（11 月同+3.0%）。四半期で見ると、第 4 四半期（10～12 月）は同▲7.7%とマイナス幅が拡大した（第 3 四半期（7～9 月）同▲0.8%）。

12 月単月の新築住宅販売面積は同▲15.6%と 6 ヶ月連続のマイナス成長となった（11 月同▲14.0%）。2 年平均は同▲3.0%と 5 ヶ月連続のマイナス成長となった（11 月同▲1.8%）。四半期では同▲16.8%と（第 3 四半期同▲12.5%）マイナス成長が続いた。また、新築住宅価格は 12 月、前年比▲2.5%の 9,512 元/㎡と 5 ヶ月連続の下落となった（11 月同▲2.7%の 9,597 元/㎡）。主要 70 都市の新築住宅価格の前月比は、下落が 50 都市（10 月 59 都市）、横ばいが 5 都市（同 2 都市）、上昇が 15 都市（同 9 都市）となった。販売は一段と減少したが、価格下落ペースは重点都市を中心に若干緩和する形となった。

12 月には、不動産開発向け融資の緩和や住宅ローン金利の引き下げなどの政策緩和が引き続きみられた。具体的には、銀保監会が 1 月 6 日、2021 年 11 月末の住宅ローンが前年比+8.4%となり、そのうちの 9 割が一軒目の住宅購入に利用されたと表明した。また、広州市、深圳市等の重点都市で、一軒目、二軒目の住宅ローン金利の引き下げがみられた。

こうした政策緩和により、市場のマインドが 11 月に続き幾分改善を見せた。不動産研究機構である CRIC（克而瑞）は、2021 年 12 月の重点都市の住宅取引規模が、前月比+10%になったと発表した。1 月 4 日の中国証券報は「取引規模が拡大、不動産市場が回復する傾向」、「回復傾向は 2022

年第1四半期にかけて続く」と指摘した。但し、こうしたマインドの改善は一部の1、2線都市のものであり、全国での販売動向を見れば、全体としては停滞傾向に変わりはないと考えられる。

なお、12月に22都市に行われた第3回全国土地集中供給では土地流札が明らかに減少したと報道されたが、取引価格は最低落札価格となったケースが多く、停滞傾向がここでも観察された。

2021年通年では、投資は前年比+4.4%、販売面積は同+1.9%となった。前年基数の影響などで、第1、2四半期は堅調を保ち、第3四半期以降、一部のデベロッパーの債務デフォルト問題や引き締め政策の継続的な実行などによりマインドが悪化し、投資と販売が落ち込んだ。第4四半期に、住宅ローンや不動産開発融資などに対する政策緩和がみられたが、停滞が続いた。

2022年は、不動産市場の安定が目標となっている。より大きな国家目標である共同富裕やカーボンニュートラルなどと合わせて改善が行われると考えられる。

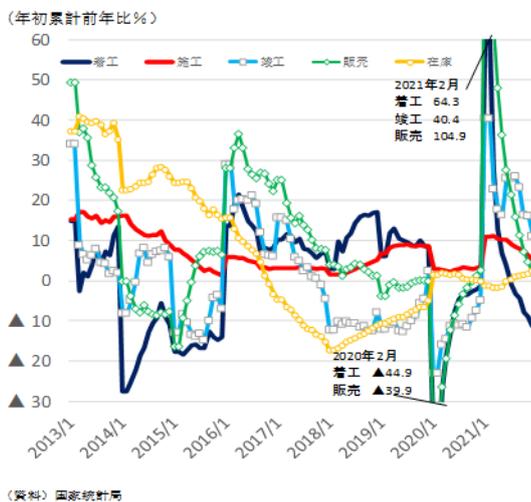
共同富裕に関しては、実需のある保障型住宅の建設が重点である。昨年12月に開催された中央経済工作会議は不動産投機の抑制を引き続き強調し、保障型住宅の建設促進を提起した。足元、賃貸用の保障型住宅に対する金融支援が強化されている。

また、発改委は1月に入って、『「十四五」公共サービス計画』を発表し、5カ年計画期間中、40の重点都市において、各種住宅を650万軒増やし、1300万の新市民と若者の住宅問題を解決するとした。2021年は93.6万軒の各種住宅が建設された。カバーした新市民・若者は200万人以上。2022年は建設が更に加速するとみられる。不動産市場において、保障型住宅の寄与度が高まろう。

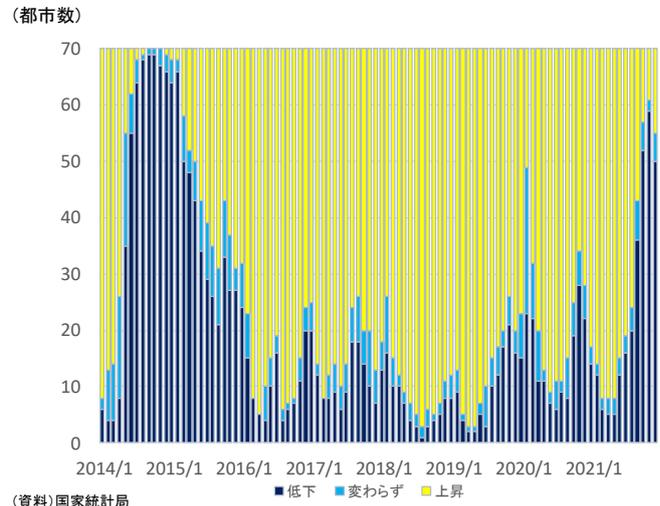
カーボンニュートラルに関しては、住宅のグリーン化・省エネ化が促進される。国务院が昨年10月に発表した『2030年カーボンニュートラル行動方案』では、2025年までに、都市部では全面的にグリーン建築の基準が実施されるとした。

2020年の全国の新築建築におけるグリーン建築の割合は77%、全国のグリーン建築の累計面積は66億㎡に達した。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表24 不動産投資・在庫状況



図表25 不動産価格前月比の状況



[輸出入～輸出入ともに鈍化するも比較的堅調な伸びを維持]

昨年12月の輸出額（ドルベース）は前年比+20.9%（11月同+21.4%）と、3カ月連続の鈍化となった。

金額ベースでみると、加速したのは、農産品、紡織製品、玩具、パソコン、携帯電話、自動車部品、コンピューター・通信技術等。鈍化したのは、成品油、医薬品、紙・パルプ、靴、鉄鋼、銅材、家電、集積回路、シャシー、純電動乗用車等となった。単価と数量に分解して見ると、単価は、素材を中心に多くの商品で鈍化した。また、数量は、医薬品、紙・パルプ、鉄鋼、アルミ材、パソコン、携帯電話、純電動乗用車など、素材、医療、デジタル関連で加速が目立った。中国国内

の内需鈍化による輸出圧力の強まりや、海外でのオミクロン株の流行などによるものと見られている。総じてみると、12月の輸出の鈍化は、単価による寄与が大きく、数量は底堅かったと考えられる。

四半期でみると、第4四半期（10～12月）は前年比+23.3%となり、小幅鈍化した。基数の関係で大幅に鈍化すると見られたが、海外での新型コロナのふり返しやウィズコロナ下の米国景気の加速などによって中国からの輸出が引き出される格好となった。21年通年では前年比+29.9%と2010年以来の高成長となった。

昨年12月の輸入額（ドルベース）は前年比+19.5%（11月同+31.7%）と鈍化した。金額ベースでみると、加速したのは、大豆、原油、医薬品、アパレル、宝飾品、銅材、集積回路、電子技術等。鈍化したのは、鉄鉱石、銅鉱石、成品油、化粧品、プラスチック材料、紙・パルプ、鉄鋼、シャシー等であった。電力不足で需要が高まった石炭も含め、一次産品を中心に鈍化が目立った。単価・数量別に見ると、単価は、石炭や天然ガス、集積回路等、不足が指摘される商品で伸びが上昇した一方、それ以外の一次産品や素材を中心に伸びが低下した。他方、数量は、大豆、原油、化粧品、銅材が加速。石炭、天然ガス、成品油、液化石油ガス、鉄鉱石、銅鉱石、医薬品、プラスチック材料、紙・パルプ、ダイヤモンド、鉄鋼、集積回路、シャシー等が鈍化した。不足が指摘されている商品を含め幅広く数量の伸びが鈍化しており、輸入の鈍化がやや鮮明となった。

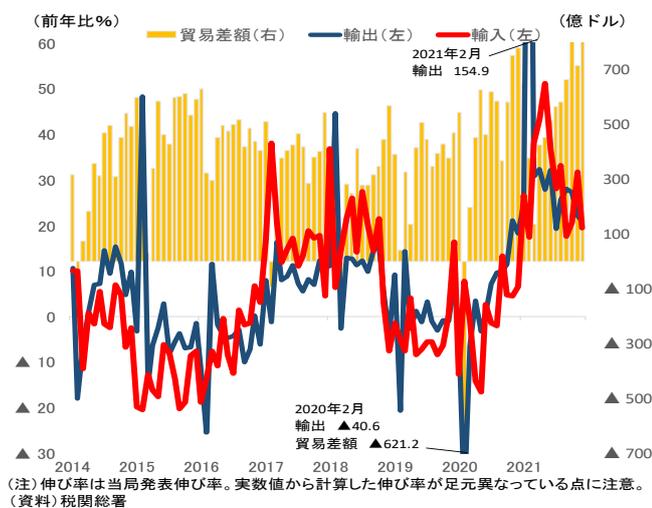
総じてみると、輸入は、コモディティー価格が上がりにくくなっていることや、国内素材需給の鈍化や価格安定化策の浸透などにより、単価、数量ともに鈍化が強まりつつあるようだ。

四半期で見ると、輸入は第4四半期同+23.9%と、前年基数の影響もあり、第2四半期から鈍化してきた。他方、輸入は、コモディティー価格からの影響が大きく、単価の上昇が伸びを押し上げてきた。夏場以降は石炭等の輸入が急増し、輸入を押し上げた。こうした結果、通年の伸びは同+30.1%と2010年以来の高成長となった。

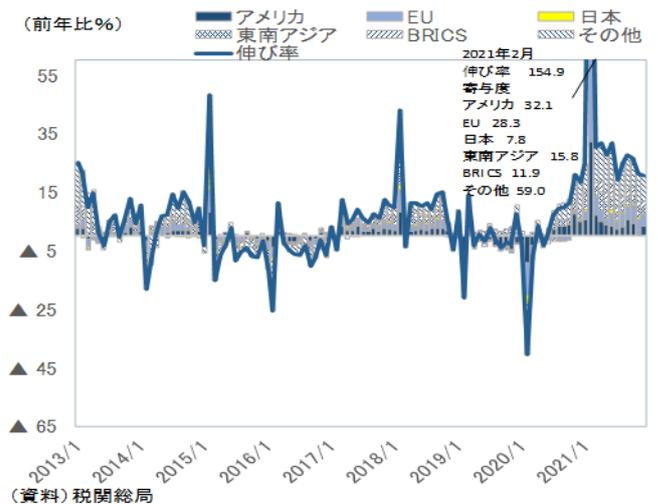
2022年を展望すると、輸出については、世界景気は減速していくものの、単価は下がりやすく、やや高止まり、輸入については、内需が鈍化気味で輸入の半分を占める原燃料の輸入鈍化は避けられそうにないが、国内自動車生産の加速、半導体国産化推進等のための部材・装置輸入などが追加材料になっている。22年は、輸出入ともに実需の動きが金額の伸びに表れやすくなるだろう。実需の動きにより注目だ。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 26 貿易



図表 27 輸出（地域別）



図表 28 輸出（製品別）

	(伸び率%)						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-3Q	2021 /1-12
初級商品(億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲ 0.7	▲ 13.5	19.2	20.3
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲ 0.8	▲ 2.2	9.4	9.9
飲料・煙草	6.9	▲ 2.1	7.3	▲ 6.1	▲ 29.0	4.7	11.1
非食用原料(燃料を除く)	▲ 4.0	16.5	16.3	▲ 4.5	▲ 8.0	42.4	40.1
動植物油、油脂	▲ 9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	47.5	66.8
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲ 3.9	32.0	31.1	1.1	▲ 30.7	26.3	29.5
工業製品(億ドル)	▲ 6.8	6.4	9.5	▲ 0.1	5.0	33.3	30.1
化学製品	▲ 4.5	14.5	18.5	▲ 3.6	4.8	53.2	55.8
原料で分類された製品	▲ 7.6	3.3	9.4	▲ 0.3	6.6	23.5	24.5
機械及び運輸設備	▲ 6.8	9.1	11.6	▲ 1.1	5.5	32.0	28.4
雑製品	▲ 7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	35.5	29.8

(資料)関税総局

図表 29 輸入（製品別）

	(伸び率%)						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-3Q	2021 /1-12
初級商品(億ドル)	▲ 7.6	31.4	21.5	3.8	▲ 6.6	42.6	42.6
食物・動物	▲ 2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	28.8	25.0
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲ 19.0	20.6	22.7
非食用原料(燃料を除く)	▲ 5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	54.8	43.0
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲ 11.9	40.7	40.7	▲ 0.7	▲ 22.1	35.2	49.3
動植物油	▲ 10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	50.8	36.9
工業製品(億ドル)	▲ 4.6	10.0	13.2	▲ 6.4	3.0	26.9	23.9
化学製品	▲ 4.4	18.2	15.3	▲ 2.0	▲ 2.3	23.7	23.3
原料で分類された製品	▲ 8.6	11.3	11.6	▲ 7.7	20.2	26.5	24.5
機械及び運輸設備	▲ 3.9	11.3	14.1	▲ 6.4	5.9	25.5	21.3
雑製品	▲ 5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	21.9	16.4

(資料)関税総局

[消費～鈍化傾向を抜け出せず。通年でも実質的なペースはなお低調]

第4四半期(10～12月)の社会消費品小売総額は同+3.5%と鈍化が続いた(7～9月同+5.1%)。家計調査ベースでも同+8.6%と鈍化した(7～9月期同+11.5%)。

家計調査の内訳を見ると、食・住(食品等同+9.9%、住居同+8.9%)、交通・通信(同+13.9%)、医療(同+10.5%)など基礎的消費が基本的に堅調となった一方、アパレル(同+6.6%)、教育・文化・娯楽(同▲3.2%)などで不振が目立った。

12月単月の社会消費品小売総額を見ると、前年比+1.7%(11月同+3.9%)と大きく鈍化し、2021年の最低の伸びを記録した。そのうち、商品小売は同+2.3%(11月同+3.7%)、飲食は同▲2.2%(11月同▲2.7%)となった。また、一定規模以上の企業の小売販売を見ると、日用品、食品、飲料、酒・たばこなどが堅調となった。一方、服装、宝飾品、家具、自動車はマイナス。特に自動車は同▲7.4%と、マイナス幅は小幅縮小したものの、消費の足を引っ張った。

2021年通年では、社会消費品小売総額は前年比+12.5%と前年の同▲3.9%から回復した形になった。但し、消費拡大の実質的なペースはコロナ前まで回復していない。要因としては、①新型コロナ感染の散発的な発生により、観光や飲食といったサービスが打撃を受けていること、②生産者価格高による経営・雇用難などで所得期待が弱まっており、都市部で消費性向が抑えられ気味なこと、③ネット大手企業や教育業界などでのリストラ、不動産業界の不信などで高所得者の所得・資産が悪化してしまっていること、などがある。

2022年は年初に北京オリンピック(2月)全人代(3月)があり、厳格なコロナ対策が引き続き行われる状況である。消費促進・雇用改善など消費を後押しする政策発動も行なわれつつある。厳しいコロナ対策に対して、どれだけ浮揚効果が出てくるか要観察である。

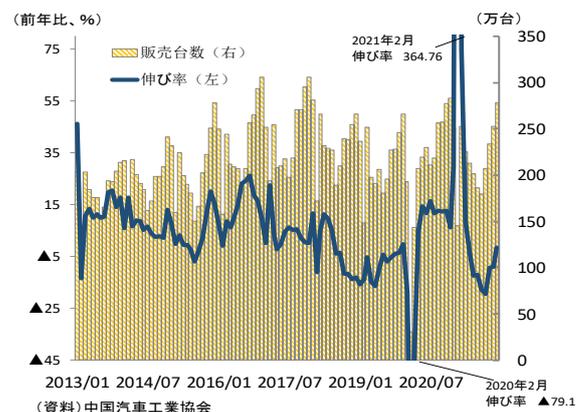
(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 30 小売販売



(資料)国家統計局

図表 31 自動車販売



(資料)中国汽車工業協会

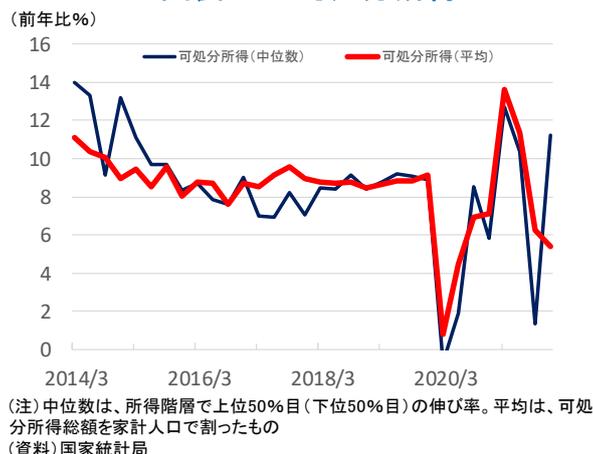
【雇用・所得～雇用は概ね安定、依然下ブレ圧力に直面、所得は鈍化】

2021年の雇用は概ね安定を保った。年間の都市新規就業者数は1269万人と、前年比83万人増となった。年末の都市調査失業率は5.1%と、前年と比べてわずかながらも改善した。大学生の大量卒業と洪水・豪雨等天候の問題、ネット・教育・不動産業界などの引締めによるリストラなどで、夏場から秋かけての新規就業が落ち込み、失業率も小幅上昇したが、高い雇用水準は維持されたと言える。

他方、政府は、雇用優先策を継続し、就業促進や職業技能訓練等の支援策を相次ぎ打ち出している。構造転換によりミスマッチが起りやすくなっている中、就業困難者や転職希望者の雇用保障に寄与すると期待されている。一方、政府は、2022年の大学生の卒業見込みが史上最多の1,076万人に達すると予想しており、若者の失業率上昇や就業のミスマッチの拡大に懸念を表明している。

第4四半期（10～12月）の家計所得は前年比+5.4%と、7～9月期（同+6.3%）を0.9ポイント下回った。そのうち、都市部では同+4.1%と、前期（同+5.9%）を下回ったのに対し、農村部では同+7.7%と前期（同+5.9%）を上回った。中位所得者の家計所得は同+7.0%と前期（同+4.8%）を上回った。今年の所得の傾向は、高所得者の伸びが高めとなる一方、中低所得者の伸びが低めとなる「K字型」の様相が見られたが、足元は、K字型が狭まる状況となった。大手ネット企業や教育業界等でのリストラ、不動産業界の不信、一部地域での公務員給与の引下げ等が要因と推測されている。一方、中低所得者の改善は、最低賃金の引き上げや格差是正策の推進などが要因と推測されている。持続的な改善となるか注目される。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 32 可処分所得



【物価～食品の落ち込みでCPIが安定 PPIはエネルギー供給が懸念材料】

12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.5%と11月(同+2.3%)から0.8ポイント低下した。そのうち、食品は同▲1.2%と11月(同+1.6%)からマイナスに転じ、全体を押し下げた。非食品は同+2.1%と11月(同+2.5%)を0.3ポイント下回った。

食品では、豚肉価格が同▲36.7%と、下げ幅が11月より4.0ポイント拡大した。野菜は同+10.6%と11月から20.0ポイント低下した。魚、卵、食用油もそれぞれ同+16.7%、同+14.2%、同+9.0%と、高い伸びながらも、上昇幅はいずれも縮小した。非食品では、ガソリンとディーゼルオイルがそれぞれ同+23.0%、同+40.6%と11月から上昇幅を縮小させた。

通年では前年比+0.9%と、2020年通年から1.6ポイント低下した。食品以外の消費品、サービスは2021年よりも高い伸びとなったものの、食品が大幅に落ち込んだことが物価の安定を支えた。一般庶民からすると、食費は助かったが、その他は緩やかに値上がりしたという状況であり、インフレは顕在化しなかったものの、全体に割高感が高まったという状況となった。

他方、12月の生産者物価指数(PPI)は前年比+10.3%と11月(同+12.9%)から2.6ポイント低下した。2ヵ月連続の鈍化となった。政府の価格・供給安定策や、コモディティ価格の下落が要因となった。

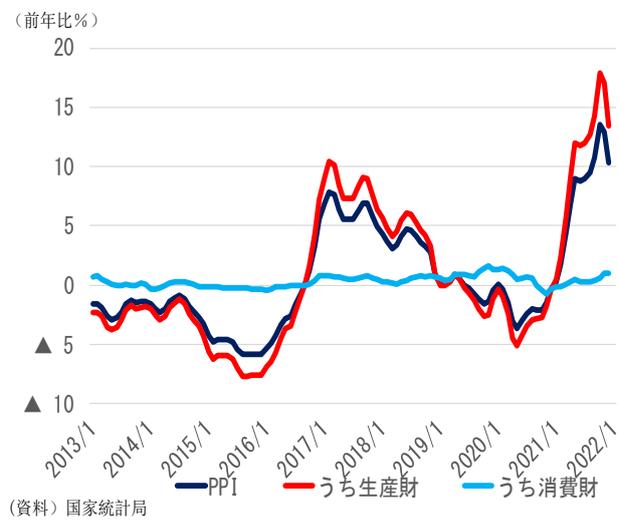
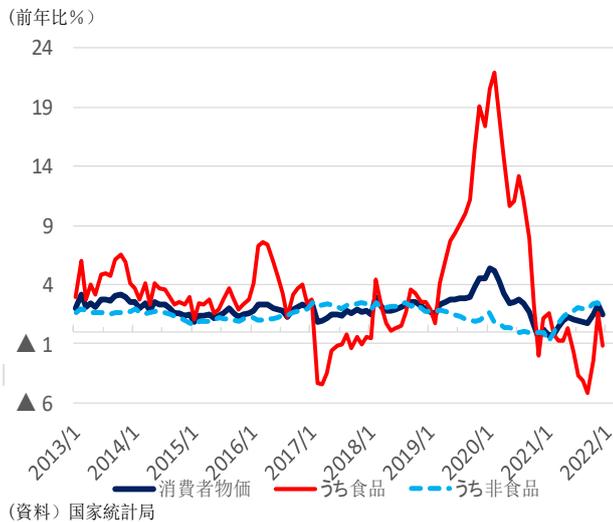
主要 40 業種のうち、37 業種で PPI（前年比）が上昇した。伸びが鈍化したのは、石炭採掘・洗練の同+66.8%（11 月から 22.0 ポイント低下）、石油・天然ガス採掘の同+45.6%（同 22.9 ポイント低下）、石油加工の同+36.4%（同 16.7 ポイント低下）、鉄鋼の同+21.4%（同 9.6 ポイント低下）、非鉄洗練・圧延の同+20.0%（同 6.5 ポイント低下）。伸びが加速したのは、ガス生産・供給の同+12.5%（同 1.6 ポイント拡大）、電力の同+4.8%（同 2.4 ポイント拡大）、食品の同+4.2%（同 0.7 ポイント拡大）であった。価格の上昇が川上でピークアウトしつつ、川中、川下にシフトしている姿が伺われる。

2021 年通年の PPI は前年比+8.1%と 2020 年(同▲1.8%)から大幅に上昇した。年初 1 月は前年比+0.3%だったが、5 月には同+9.0%まで上昇。9 月までは+9% 前後で推移したが、電力不足などのショック直後の 10 月には同+13.5%と、1995 年 7 月以来の高い伸びとなった。その後には政府による安定策が奏功し、12 月には同+10.3%まで安定化した。

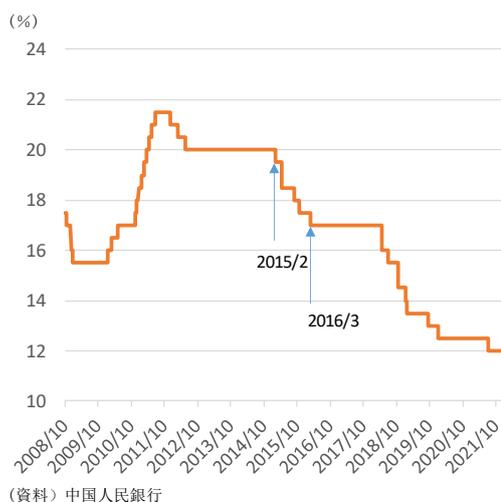
なお、年末以降、事態は再度悪化の懸念を強めている。ウィズコロナの広まりの中でエネルギー需要が更に強まるとの懸念が出ているほか、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー供給に対する懸念などである。
（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 33 消費者物価（CPI）

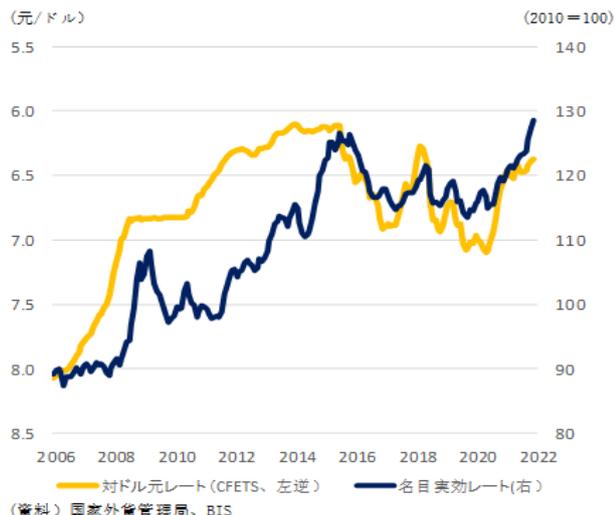
図表 34 生産者物価（PPI）



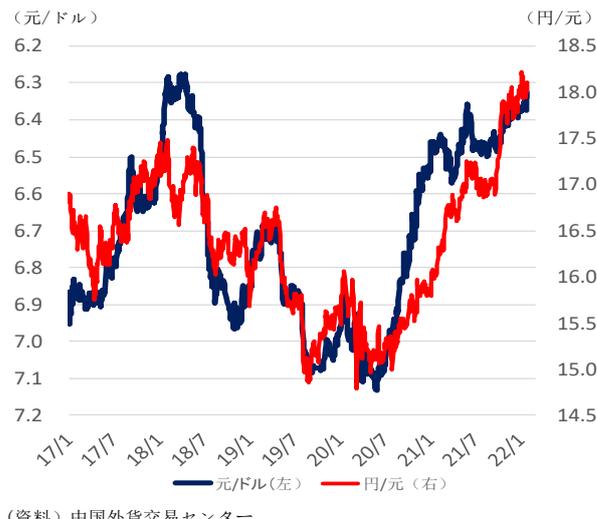
図表 35 預金準備率



図表 36 為替レート（対ドルと実効レート）



図表 37 為替レート（対ドル、対円）



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。